

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	63,420千円	64,210千円	63,091千円	0千円
	総人件費	3,763千円	3,711千円	3,711千円	
	総事業コスト	67,183千円	67,921千円	66,802千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	13	学校保健管理に要する経費

事務事業名	01 小学校学校保健管理事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
実績	-		-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-		H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標	-																
個別計画	-										事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業費(A)											63,420千円	64,210千円	63,091千円	0千円			
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円			
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円			
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円			
その他特財											5,859千円	6,019千円	6,228千円	0千円			
一般財源											57,561千円	58,191千円	56,863千円	0千円			
人件費(B)											3,763千円	3,711千円	3,711千円				
正職員	従事割合										0.50人	0.50人	0.50人				
時間外勤務											18.00時間	18.00時間	18.00時間				
臨時職員等											無	有	有				
事業コスト(A+B)											67,183千円	67,921千円	66,802千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより、児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するため。 学校管理下における児童の負傷、疾病等に対して災害共済給付を行うことで、学校教育の円滑な実施を図るため。 																
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置し、児童の健康管理や環境衛生の管理に努める。 学校飲料水等の安全確保と水質保全のため、必要な水質検査を実施する。 学校管理下における児童の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。 																
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校歯科医と連携し内科検診、歯科検診及び眼科検診を実施した。(4月～6月) 学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) 学校管理下の児童の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年) 																
成果	年間計画どおりに健康診断を実施し、児童の健康管理と学校環境の維持向上が図られた。																
課題	-																
ISO 14001	H28 環境関連性	-															
	H29 環境関連性	-															
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況															
有効性	中	適切な成果が得られている															
効率性	中	適切な費用対効果が得られている															
総合評価	B	成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施															
H30年度当初積算根拠	-																
H30年度の方向性	-	理由	-														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,519千円	8,621千円	8,346千円	0千円
	総人件費	3,763千円	3,711千円	3,711千円	
	総事業コスト	12,282千円	12,332千円	12,057千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	13	幼稚園保健管理に要する経費

事務事業名		01 幼稚園保健管理事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-	
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-	
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-		-		-	
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-			
根拠法令等		・学校保健安全法 ・水道法 ・つくば市小規模水道等における飲料水の安全性の確保に関する条例		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初	
事業分類		C 義務的事業		事業計画	・幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し内科検診、歯科検診を4月～6月に実施する。 ・幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し実施する。(通年) ・幼稚園管理下の園児の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年)				事業計画	・幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し内科検診及び歯科検診を4月～6月に実施する。 ・幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し実施する。(通年) ・幼稚園管理下の園児の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年)				事業費(A)		8,519千円 8,621千円 8,346千円 0千円	
執行体制		一部委託		活動実績	・幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し内科検診、歯科検診を実施した。(4月～6月) ・幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) ・幼稚園管理下の園児の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年)				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円	
事業の目的		・各幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置することにより、園児の健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施とその成果を確保するため。 ・幼稚園管理下における園児の負傷、疾病等に対して災害共済給付を行うことで、幼稚園教育の円滑な実施を図るため。		成果	年間計画どおりに健康診断を実施し、園児の健康管理と幼稚園環境の維持向上が図られた。				上半期成果	-				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円	
事業の概要		・各幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置し、園児の健康管理や幼稚園環境衛生の管理に努める。 ・幼稚園飲料水等の安全確保と水質保全のため、必要な水質検査を実施する。 ・幼稚園管理下における園児の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。		課題	-				課題	-				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円	
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況		その他特財		220千円 202千円 222千円 0千円		
		H29 環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源		8,299千円 8,419千円 8,124千円 0千円			
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		人件費(B)		3,763千円 3,711千円 3,711千円			
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		正職員		従事割合 0.50人 0.50人 0.50人			
												時間外勤務		18.00時間 18.00時間 18.00時間			
												臨時職員等		無 有 有			
												事業コスト(A+B)		12,282千円 12,332千円 12,057千円			
												H30年度当初積算根拠		-			
												H30年度の方向性		理由 -			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	29,288千円	29,882千円	35,561千円	0千円
	総人件費	11,296千円	11,144千円	11,141千円	
	総事業コスト	40,584千円	41,026千円	46,702千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

事務事業名	01 就学時健康診断事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	H28年度				H29年度				
根拠法令等	学校保健安全法	改善目標	-				同日に複数校で実施の場合、健康教育課だけでは対応が困難なため、教育局内の協力を得て実施する。			
事業分類	C 義務的事業	事業計画	・6月に各学校で学校医及び学校歯科医と日程を調整 ・9月1日現在の住民基本台帳をもとに対象者に通知。 ・10月から11月にかけて各小学校を会場に健康診断を実施。				・6月に各学校で学校医及び学校歯科医と日程を調整 ・9月1日現在の住民基本台帳をもとに対象者に通知。 ・10月から11月にかけて各小学校及び義務教育学校を会場に健康診断を実施。			
執行体制	職員のみ	活動実績	・9月1日現在の住民基本台帳をもとに対象者に通知した。 ・10月から11月にかけて各小学校及び義務教育学校を会場に健康診断(内科検診、歯科検診、面接、聴力検査、視力検査)を実施した。				上半期活動実績 -			
事業の目的	学校保健安全法の規定に基づき、翌年度の就学予定児童に健康診断を実施することで、治療の勧告や保健上必要な助言等を行うことにより、円滑な就学を図るため。	成果	当初の計画どおり必要な健康診断を円滑に実施した。				上半期成果 -			
事業の概要	学校保健安全法の規定に基づき、市内に住所を有する翌年度就学予定児童に対し、就学時健康診断を実施する。	課題	学校を会場としているため学校側の負担が多い。このため、規模に応じて健康教育課からの人的な応援が必要である。				課題 -			
ISO 14001	H28 環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H29 環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
		事業費(A)		0千円	165千円	169千円	0千円			
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源		0千円	165千円	169千円	0千円			
		人件費(B)		3,039千円	2,998千円	2,998千円				
		正職員		0.40人	0.40人	0.40人				
		従事割合 時間外勤務		25.00時間	25.00時間	25.00時間				
		臨時職員等		有	有	有				
		事業コスト(A+B)		3,039千円	3,163千円	3,167千円				
		H30年度当初積算根拠		-						
		H30年度の方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	29,288千円	29,882千円	35,561千円	0千円
	総人件費	11,296千円	11,144千円	11,141千円	
	総事業コスト	40,584千円	41,026千円	46,702千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

事務事業名	02 幼・小・中学校定期健康診断事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	改善目標	H28年度 -				H29年度 次年度の運動器検診に反映させるため、当該年度の運動器検診について検証を行う。			
根拠法令等	学校保健安全法	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 学校健診の内容変更について、保護者への周知を実施する。 検査機関に委託し、尿及び寄生虫検査を実施する。 検査機関に委託し心臓病検診（一次及び二次）を実施する。 運動器検診（一次及び二次）を実施する。 夏季休業中に教職員の定期健康診断を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 検査機関に委託し、尿検査及び寄生虫検査を実施する。（4月～6月） 検査機関に委託し、心臓病検診（一次及び二次）を実施する。 専門医（整形外科医）の協力を得て、運動器検診を実施する。 夏季休業中に教職員の定期健康診断を実施する。 			
事業分類	C 義務的事業	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 4月に各学校を通じて、学校健診の内容の変更について各保護者へ周知。 検査機関に委託し、4月～5月に尿及び寄生虫検査を実施した。 検査機関に委託し、4月～6月にかけて心臓病一次検診を実施した。 6月～7月にかけて心臓病二次検診を実施した。 夏季休業中に教職員の定期健康診断を実施した。 今年度から導入した運動器検診について、整形外科医の協力を得て実施した。 				<ul style="list-style-type: none"> 上半期活動実績 			
執行体制	全て委託	成果	年間計画どおりに各種検診を実施し、児童生徒等の健康の維持向上を図った。				上半期成果			
事業の目的	学校保健安全法の規定に基づく必要な健康診断を実施することで、児童・生徒・園児及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するため。	課題	本年度から導入した運動器検診については、円滑に実施できるよう必要に応じて実施方法等を見直す必要がある。				課題			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 尿検査の実施（全児童・生徒・園児） 寄生虫検査の実施（全園児及び1～3年生） 心臓病検診（1年生、4年生及び7年生） 結核精密検査（該当者） 教職員定期健康診断 運動器検診の実施（全児童・生徒） 	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			
						事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
						事業費(A)	26,317千円	26,573千円	29,602千円	0千円
						国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
						県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
						地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
						その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
						一般財源	26,317千円	26,573千円	29,602千円	0千円
						人件費(B)	4,522千円	4,460千円	4,460千円	
						正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人
						時間外勤務	24.00時間	24.00時間	24.00時間	
						臨時職員等	有	有	有	
						事業コスト(A+B)	30,839千円	31,033千円	34,062千円	
						H30年度当初積算根拠	-			
						H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	29,288千円	29,882千円	35,561千円	0千円
	総人件費	11,296千円	11,144千円	11,141千円	
	総事業コスト	40,584千円	41,026千円	46,702千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

事務事業名		04 教職員安全衛生管理事業		指標名	学校衛生委員会の開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	春日学園及び谷田部小学校学校衛生委員会の開催回数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		- - - -			4回	8回	10回	12回	12回	12回	12回						
総合戦略		- - - -		実績	2回	3回	2回					その他の指標	-				
個別計画		-															
根拠法令等		労働安全衛生法		改善目標	H28年度 労働安全衛生法の改正に伴い、春日学園及び谷田部小学校の教職員に対するストレスチェックを実施する。				改善目標	H29年度 ・全教職員を対象にストレスチェックを実施するため、学校への周知等を含め計画的に実施する。 ・学校が主体となって計画的に衛生委員会を開催できるよう検討する。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類		C 義務的事業		事業計画	・春日学園及び谷田部小学校での学校衛生委員会の開催 ・産業医による学校職場の巡視 ・ストレスチェックの実施(12月までに実施)				事業計画	・ストレスチェック実施に向け各教職員へ周知(6月) ・ストレスチェックの実施(10月～11月) ・学校衛生委員会の開催			事業費(A)	364千円	185千円	2,290千円	0千円
執行体制		職員のみ		活動実績	・春日学園及び谷田部小学校で学校衛生委員会を開催した。 ・谷田部小学校及び春日学園義務教育学校の教職員を対象にストレスチェックを実施した。(11月)				上半期活動実績	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		つくば市立学校教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため。		成果	過重労働やメンタルヘルス対策への意識づけが図られた。				上半期成果	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		・春日学園及び谷田部小学校に学校衛生委員会を設置する。 ・教職員の長時間労働やメンタルヘルス対策のため産業医を配置する。		課題	・学校衛生委員会が計画的に開催できるよう学校及び産業医との調整を図る必要がある。 ・平成29年度から全教職員を対象にストレスチェックを実施するため、全教職員に対して周知を図る必要がある。				課題	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性 - -		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性 - -		評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している		評価	有効性	-		一般財源	364千円	185千円	2,290千円	0千円	
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		人件費(B)	2,238千円	2,209千円	2,206千円		
					総合評価	D: 成果を向上させる必要有り			総合評価	-		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
												時間外勤務	3.00時間	4.00時間	3.00時間		
												臨時職員等	有	有	有		
												事業コスト(A+B)	2,602千円	2,394千円	4,496千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	94千円	279千円	0千円
	総人件費	0千円	367千円	367千円	
	総事業コスト	0千円	461千円	646千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	11	給食センター運営審議会に要する経費

事務事業名	01 給食センター運営審議会事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-	-				
個別計画	-	改善目標	H28年度 委員の任命手続きを行い、会議を開催できるようにする。				H29年度 -			
根拠法令等	つくば市立学校給食センター条例	事業計画	年2回において、つくばすこやか給食センター豊里評価検証結果及び(仮称)新谷田部学校給食センターの整備予定について報告等を行う。				(仮称)新谷田部学校給食センター建築工事基本・実施設計業務委託における基本設計が取りまとめられた後に審議会を開催する。			
事業分類	A 任意的事業	活動実績	7月25日 第1回給食センター運営審議会の実施				上半期活動実績 -			
執行体制	職員のみ	成果	つくばすこやか給食センター豊里評価検証結果及び(仮称)新谷田部学校給食センターの整備予定について報告等を行い、委員から新給食センター整備等について助言をいただいた。				上半期成果 -			
事業の目的	学校給食運営の重要事項について、審議するため。	課題	-				課題 -			
事業の概要	学校給食の運営に関する重要事項について運営審議会を開催し審議する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-			
			効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-			
			総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-			
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
		事業費(A)		0千円	94千円	279千円	0千円			
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源		0千円	94千円	279千円	0千円			
		人件費(B)		0千円	367千円	367千円				
		正職員		従事割合	0.00人	0.05人	0.05人			
		内訳		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
		臨時職員等		無	無	無				
		事業コスト(A+B)		0千円	461千円	646千円				
		H30年度当初積算根拠		-						
		H30年度方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,642,827千円	1,661,773千円	1,734,147千円	0千円
	総人件費	14,649千円	12,956千円	12,956千円	
	総事業コスト	1,657,476千円	1,674,729千円	1,747,103千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

事務事業名	01 給食センター管理事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-		
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -
総合戦略	-	実績	-	-	-				
個別計画	-	改善目標	H28年度 保守点検により是正が求められた施設・設備の修繕等を実施する。		H29年度 保守点検により是正が求められた施設・設備の指摘箇所等を実施する。		その他の指標		
根拠法令等	学校給食衛生管理基準 大量調理施設管理衛生マニュアル	事業計画	年度を通して契約が必要なものは4月1日から委託が行えるよう事務手続きを実施し、その他については8月や12月に向けて契約手続きを実施する。また、小規模な厨房備品・施設修繕の契約手続きを随時行う。		年度を通して契約が必要なものは4月1日から委託が行えるよう事務手続きを実施し、その他の夏休み中等に実施する点検委託については8月や12月に向けて契約手続きを実施する。また、小規模な厨房備品・施設修繕の契約手続きを随時行う。		事業実施コスト		
事業分類	A 任意的事業	活動実績	警備委託・消防点検委託・電気保安業務委託・自動ドア保守点検委託・廃棄物収集運搬処理委託・ボイラー保守点検委託・貯湯タンク清掃委託・害虫駆除委託・受水槽維持管理委託・植栽管理委託・空調機器保守点検業務委託・調理業務委託の実施、小規模な厨房備品修繕・施設修繕の実施		上半期活動実績		H27年度決算		
執行体制	一部委託	成果	各委託業務及び必要な修繕を行い、幼稚園：171回、小・中学校：199回の給食を安定的に提供することができた。		上半期成果		H28年度決算		
事業の目的	各学校給食センターの衛生管理や施設の維持管理を行い、安心安全な学校給食を安定して提供するため。	課題	老朽化している調理機器については、壊れてから修繕を行うのではなく、厨房機器点検委託の結果を活用し、予防的な措置をとるなどの対策が必要である。		課題		H29年度当初		
事業の概要	建物の法的な点検、害虫駆除及びボイラー等の日常点検を行う。 小規模な厨房備品及び施設修繕を行う。 筑波・すこやか給食センター豊里については調理業務を委託する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	H30年度当初			
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	H30年度当初積算根拠			
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	H30年度当初積算根拠			
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	H30年度当初積算根拠			
		事業コスト	1,645,125千円		1,663,742千円		1,735,802千円		
		人件費	5,578千円		5,209千円		5,209千円		
		正職員	0.74人		0.70人		0.70人		
		時間外勤務	30.00時間		30.00時間		30.00時間		
		臨時職員等	無		無		無		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県支出金	0千円		0千円		0千円		
		地方債	0千円		0千円		0千円		
		その他特財	1,072,889千円		1,087,729千円		1,138,904千円		
		一般財源	566,658千円		570,804千円		591,689千円		
		事業費(A)	1,639,547千円		1,658,533千円		1,730,593千円		
		事業コスト(A+B)	1,645,125千円		1,663,742千円		1,735,802千円		
		理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,642,827千円	1,661,773千円	1,734,147千円	0千円
	総人件費	14,649千円	12,956千円	12,956千円	
	総事業コスト	1,657,476千円	1,674,729千円	1,747,103千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

事務事業名	02 給食食材放射性物質測定検査事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	実績	-	-	-											
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	-	事業計画	8月を除く給食実施月において、前日納品食材2品目、給食丸ごと一週間分及び毎月魚介類や肉類、干しいたけなどについてサンプル検査を実施し、測定結果を公表する。学校給食199回の測定を実施する。				8月を除く給食実施月において、前日納品食材2品目、給食丸ごと一週間分及び毎月魚介類や肉類、干しいたけなどについてサンプル検査を実施し、測定結果を公表する。学校給食199回の測定を実施する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	給食実施数199回における、前日納品食材2品目、給食丸ごと一週間分及び毎月魚介類や肉類、干しいたけなどについてサンプル検査を実施し、測定結果をホームページにて公表した。				上半期活動実績				事業費(A)	3,241千円	3,154千円	3,473千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	検査結果をホームページ上で公開し、学校給食における放射性物質に対する不安を払拭できた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校給食に提供する食材の安心・安全を確認し、保護者の不安を払拭するため。	課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	毎日3施設分(又は2施設分)の給食センターに係る前日納品の食材2品目と毎日1施設分の給食センターに係る給食丸ごと一週間分を市独自に検査し、結果をホームページ上で公開する。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				一般財源	3,241千円	3,154千円	3,473千円	0千円
											人件費(B)	75千円	367千円	367千円		
											正職員	従事割合	0.01人	0.05人	0.05人	
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	有	有	無		
											事業コスト(A+B)	3,316千円	3,521千円	3,840千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,642,827千円	1,661,773千円	1,734,147千円	0千円
	総人件費	14,649千円	12,956千円	12,956千円	
	総事業コスト	1,657,476千円	1,674,729千円	1,747,103千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

事務事業名		03 給食費滞納整理事業		指標名	-				指標種別	-								
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-					
個別計画		-		H28年度				H29年度										
根拠法令等		つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則		改善目標	未納者に対する効果的な催告方法等について調査検討する。				改善目標	-								
事業分類		A 任意的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当受給者の給食費納付相談(6月) 事務移管者宛に催告書発送(7月) 児童手当受給者の給食費納付相談(10月) 児童手当受給者の給食費納付相談(2月) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当受給者の給食費納付相談(6月) 事務移管者宛に催告書発送(7月) 児童手当受給者の給食費納付相談(10月) 児童手当受給者の給食費納付相談(2月) 				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制		職員のみ		活動実績	6月・10月・2月 児童手当受給日において、給食費納付相談を実施した。				上半期活動実績	-								
事業の目的		学校給食費滞納額及び学校在籍者未納額の削減のため。		成果	給食費納付相談において、学校では徴収することが出来なかった給食費を児童手当から徴収することができた。				上半期成果	-								
事業の概要		学校給食費の未納者について、在籍者へは学校から保護者宛てに納入を促す。学校事務移管を受けた者は健康教育課が納入催告を行い、徴収する。		課題	-				課題	-								
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-					
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	理由	-							
ISO 14001		H29環境関連性		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	H30年度の方向性	-							
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		理由		-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,642,827千円	1,661,773千円	1,734,147千円	0千円
	総人件費	14,649千円	12,956千円	12,956千円	
	総事業コスト	1,657,476千円	1,674,729千円	1,747,103千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

事務事業名	04 学校給食食物アレルギー対応事業(新規)	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	改善目標	H28年度 アレルギー対象者以外でアナフィラキシーを起こす場合もあることから、児童等に対する対応を各幼稚園・学校にて、シミュレーション及び研修等を行うよう指導する。		H29年度 学校給食食物アレルギー対応検討委員会を開催し、幼稚園における対応・指導について協議する。		その他の指標				
根拠法令等	つくば市食物アレルギー対応マニュアル	事業計画	5月 7月に行うアレルギーマニュアル説明会への準備 7月 アレルギーマニュアル説明会 10月 就学時健康診断にてアレルギー調査開始 1月 アレルギー面談実施		5月 7月に行うアレルギーマニュアル研修会の準備 7月 アレルギーマニュアル研修会 アレルギー対応検討委員会開催 10月 就学時健康診断にてアレルギー調査開始 1月 アレルギー面談実施		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A 任意的事業	活動実績	4月～3月 在校生管理指導者に対するアレルギー面談実施、各学校・幼稚園でのアレルギー研修会参加および講演 7月27日 教職員向け食物アレルギー研修会 9月16日 就学時健康診断説明会(養護教諭対象) 10月12日～11月29日 就学時健康診断時においてアレルギー調査 1月～3月 新入生アレルギー面談を実施		上半期活動実績		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	要望のあった幼稚園・小中学校でアレルギー研修会を実施し、また夏休みを利用し管理職・担当者を対象に研修会を実施したことによりアレルギーに関する知識等の向上に努めた。 就学時健康診断においては、受診した全児童に対し、食物アレルギーに対する調査を実施することができた。		上半期成果		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	児童等が安全安心に学校生活を送ることを目的に、学校給食における食物アレルギーへの対応を適切に行うため。	課題	幼稚園におけるアレルギー対応を委員会にて検討する必要がある。		課題		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	学校、保護者、教育局等が連携し、事故防止に努めるとともに、緊急時に迅速に対応できるよう研修会を実施する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性 -	評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性 -		効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している	効率性	-	一般財源	39千円	86千円	81千円	0千円
			総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施	総合評価	-	人件費(B)	4,829千円	3,677千円	3,677千円	
							正職員	従事割合	0.65人	0.50人	0.50人
							内訳	時間外勤務	0.00時間	5.00時間	5.00時間
							臨時職員等	無	無	無	
							事業コスト(A+B)	4,868千円	3,763千円	3,758千円	
							H30年度当初積算根拠	-			
							H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	147,087千円	177,611千円	178,455千円	0千円
	総人件費	372千円	367千円	367千円	
	総事業コスト	147,459千円	177,978千円	178,822千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	13	給食配送業務に要する経費

事務事業名		01 給食配送業務事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-					-		-		-			
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-				
根拠法令等		-		事業計画	幼稚園配送回数：171回 小・中学校配送回数：199回				幼稚園配送回数：169回 小・中学校配送回数：199回				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初				
事業分類		A 任意的事業		活動実績	配送業務委託仕様書により、受託者の遵守事項・健康管理等の実施の確認を行った。 幼稚園配送回数：171回 小・中学校配送回数：199回				上半期活動実績				事業費(A)		147,087千円 177,611千円 178,455千円 0千円				
執行体制		全て委託		成果	台風・降雪等による給食停止もなく、全給食提供日に配送を行った。				上半期成果				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の目的		学校給食を各給食センターから各学校等へ確実に配送するため。		課題	平成30年度(仮称)秀峰筑波義務教育学校他2校の開校にあたり、配送車両台数等の検討が必要である。				課題				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の概要		各学校等に学校給食を業務委託をして遅延なく確実に配送する。		評価	有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円				
ISO 14001		H28環境関連性 -		評価	効率性 中：適切な費用対効果が得られている				効率性 -				その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円				
ISO 14001		H29環境関連性 -		評価	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				一般財源		147,087千円 177,611千円 178,455千円 0千円				
				事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-	
				正職員		従事割合		0.05人		0.05人		0.05人		人件費(B)		372千円 367千円 367千円			
				内職		時間外勤務		0.00時間		0.00時間		0.00時間		臨時職員等		無 無 無			
				事業コスト(A+B)		147,459千円		177,978千円		178,822千円		H30年度当初積算根拠		-		理由		-	
				H30年度当初積算根拠		-		-		-		H30年度当初積算根拠		-		理由		-	
				H30年度当初積算根拠		-		-		-		H30年度当初積算根拠		-		理由		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	30,329千円	56,527千円	15,849千円	0千円
	総人件費	3,714千円	3,690千円	3,677千円	
	総事業コスト	34,043千円	60,217千円	19,526千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	14	給食センター施設整備に要する経費

事務事業名	01 学校給食センター施設整備事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -			
総合戦略	2 1 小中一貫教育の充実	実績	-	-	-							
個別計画	つくば市立学校給食センター整備基本計画	改善目標	H28年度 筑波学校給食センター改修 期工事について、営繕・住宅課と連携し、竣工検査も含め8月中に工事を完了する。		H29年度 筑波学校給食センターピット内給水管改修工事について、8月中に工事を完了させる。		その他の指標					
根拠法令等	-	事業計画	4月6日 公告 4月14日 入札参加申請 4月21日 入札書 4月22日 開札 5月 工事契約締結・工事着工 8月末 工事完成		6月1日 公告 6月23日 開札 7月上旬 工事契約締結・工事着工 8月末 工事完成		事業実施コスト					
事業分類	A 任意的事業	活動実績	8月24日 工事完成 8月25日 工事完成検査合格 9月1日 給食提供実施		上半期活動実績		H27年度決算					
執行体制	職員のみ	成果	営繕・住宅課と連携し、工事工程管理を適切に行ったことで、8月中に工事完成検査を受検し、合格となり、引き渡しを受けた。		上半期成果		H28年度決算					
事業の目的	安心安全な学校給食を安定して提供するため。	課題	筑波学校給食センターにおいて、新たな改修箇所が見つかったため、今年度と同様に給食提供に影響がないよう夏休みに工事を実施する。		課題		H29年度当初					
事業の概要	必要な施設・設備の修繕・整備を計画的に行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-	H30年度当初積算根拠				
	H29環境関連性		効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-	H30年度当初積算根拠				
			総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-	H30年度当初積算根拠				
								事業費(A)	30,329千円	56,527千円	15,849千円	0千円
								国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
								県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
								地方債	0千円	16,100千円	0千円	0千円
								その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
								一般財源	30,329千円	40,427千円	15,849千円	0千円
								人件費(B)	3,714千円	3,690千円	3,677千円	
								正職員	0.50人	0.50人	0.50人	
								従事割合	0.00時間	10.00時間	5.00時間	
								時間外勤務				
								臨時職員等	無	無	無	
								事業コスト(A+B)	34,043千円	60,217千円	19,526千円	
								H30年度当初積算根拠				
								H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	12,986千円	80,835千円	0千円
	総人件費	0千円	4,842千円	4,842千円	
	総事業コスト	0千円	17,828千円	85,677千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	15	給食センター建設に要する経費

事務事業名	01 (仮称)新谷田部学校給食センター建設事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	2 8 教育環境の整備	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	2 1 小中一貫教育の充実	実績	-	-	-					
個別計画	つくば市立学校給食センター整備基本計画	改善目標	H28年度 つくばすこやか給食センター豊里の検証結果を(仮称)新谷田部学校給食センター基本設計等へ反映させる。			H29年度 学校施設環境改善交付金の交付状況等を近隣市町村と情報を共有し合いながら、国・県に対し、申請を行う。基本設計を完了し、実施設計に取り組む。造成工事に対する予算措置を行い、工事を進める。				
事業実施コスト		事業計画	H28年度 一般競争入札の場合 5月 入札案件 6月 入札審査会 7月 公告及び開札 8月 契約締結			H29年度 4月 基本設計とりまとめ 5月 基本設計市長報告 6月 建築計画申請 9月 造成工事補正予算措置 造成工事着工				
事業費(A)	0千円	活動実績	8月4日 契約締結 8月29日 第1回定例会議 3月24日 第14回定例会議			上半期活動実績 -				
国庫支出金	0千円	成果	(仮称)新谷田部学校給食センター建築工事基本・実施設計業務委託契約を締結し、設計業務を進めている。また、つくばすこやか給食センター豊里の検証結果を反映させながら基本設計に取り組んだ。 平成28年8月5日～平成30年2月28日			上半期成果 -				
県支出金	0千円	課題	学校施設環境改善交付金を国・県に申請を行う必要がある。基本設計を完了し、実施設計に取り組む必要がある。造成工事を先行して行う必要がある。			課題 -				
地方債	0千円	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
その他特財	0千円	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性 -				
一般財源	0千円	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性 -				
人件費(B)	0千円	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価 -				
正職員	0.00人	ISO 14001	H28環境関連性	-	H29環境関連性	-	H30年度当初積算根拠	-	理由	-
従事割合	0.65人									
時間外勤務	0.00時間									
臨時職員等	無									
事業コスト(A+B)	0千円									
事業実施コスト	0千円									
事業費(A)	0千円									
国庫支出金	0千円									
県支出金	0千円									
地方債	0千円									
その他特財	0千円									
一般財源	0千円									
人件費(B)	0千円									
正職員	0.00人									
従事割合	0.65人									
時間外勤務	0.00時間									
臨時職員等	無									
事業コスト(A+B)	0千円									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	26,407千円	27,036千円	28,192千円	0千円
	総人件費	3,763千円	3,711千円	3,711千円	
	総事業コスト	30,170千円	30,747千円	31,903千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	13	学校保健管理に要する経費

事務事業名		01 中学校学校保健管理事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-				
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-		-		-				
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-						
根拠法令等		・学校保健安全法 ・水道法 ・つくば市小規模水道等における飲料水の安全性の確保に関する条例		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初				
事業分類		C 義務的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を4月～6月に実施する。 ・学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施する。(通年) ・学校管理下の生徒の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を4月～6月に実施する。 ・学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施する。 ・学校管理下の生徒の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年) 				内訳		事業費(A)		26,407千円 27,036千円 28,192千円 0千円		
執行体制		一部委託		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を実施した。(4月～6月) ・学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) ・学校管理下の生徒の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年) 				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に学校医，学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより，生徒の健康の保持増進を図り，学校教育の円滑な実施とその成果を確保するため。 ・学校管理下における生徒の負傷，疾病等に対して災害共済給付を行うことで，学校教育の円滑な実施を図るため。 		成果	年間計画どおりに健康診断等を実施し，生徒の健康管理と学校環境の維持向上が図られた。				上半期成果	-				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に学校医，学校歯科医及び学校薬剤師を配置し，生徒の健康管理や学校環境衛生の管理に努める。 ・学校飲料水等の安全確保と水質保全のため，必要な水質検査を実施する。 ・学校管理下における生徒の災害に対して，その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。 		課題	-				課題	-				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円				
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		その他特財		2,438千円 2,452千円 2,631千円 0千円	
		H29 環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源		23,969千円 24,584千円 25,561千円 0千円				
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)		3,763千円 3,711千円 3,711千円				
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員		従事割合 0.50人 0.50人 0.50人				
														時間外勤務		18.00時間 18.00時間 18.00時間				
														臨時職員等		無 無 無				
														事業コスト(A+B)		30,170千円 30,747千円 31,903千円				
														H30年度当初積算根拠		-				
														H30年度の方向性		理由 -				